

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月9日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03（5857）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03（5857）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第103期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第102期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	8,250	12,020	50,446
経常利益(百万円)	356	777	3,782
四半期(当期)純利益(百万円)	561	232	3,560
純資産額(百万円)	28,875	29,532	30,276
総資産額(百万円)	58,111	56,170	58,367
1株当たり純資産額(円)	228.94	244.21	250.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.47	1.93	28.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.5	52.4	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,327	4,079	6,379
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	87	48	198
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	744	2,036	3,297
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	10,575	11,843	9,802
従業員数(人)	639	672	631

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	672	(368)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（季節工、人材会社からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	249	(48)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（季節工、人材会社からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における各事業の受注状況をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

なお一部の見込生産を除き、受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械・プラント事業	3,726	186.8	42,933	91.2
物流システム事業	2,825	56.8	9,532	52.4
建築事業	624	117.2	639	83.3
合計	7,177	95.6	53,105	80.4

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械・プラント事業	6,466	149.1
物流システム事業	4,604	177.6
建築事業	378	59.8
報告セグメント計	11,449	151.4
その他	571	83.0
合計	12,020	145.7

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況は記載しておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、上記の前年同四半期比は、前年同四半期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。

4. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
コスモエンジニアリング株式会社	-	-	1,712	14.2
Overseas Bechtel Inc.	1,402	17.0	-	-
株式会社レオパレス21	692	8.4	-	-

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 当第1四半期連結会計期間のOverseas Bechtel Inc.及び株式会社レオパレス21については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の連結業績は、主力の機械・プラント事業及び物流システム事業における既受注大型案件の着実な遂行、及びプロジェクト管理の強化の結果、売上高は120億2千万円（前年同期比45.7%増）、営業利益は7億4千7百万円（同84.7%増）、経常利益は7億7千7百万円（同118.2%増）となりました。一方、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の計上により、四半期純利益は2億3千2百万円（同58.6%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

機械・プラント事業

中断や延期されていた石油・天然ガス関連プロジェクトが、再び計画されるようになり、国内外向けLNGタンクの受注活動、及び国内でのメンテナンス事業の業容拡大を集中的に展開してまいりました。また、既受注の大型案件の円滑な遂行と、コスト低減に向けたプロジェクト管理体制の強化により、増収増益となり、当事業の売上高は64億6千6百万円（前年同期比49.1%増）、営業利益は7億9千7百万円（同101.5%増）となりました。

物流システム事業

配送設備の再編等が進む生協向けピッキングシステム、空港向け手荷物搬送設備・航空貨物物流システム、小売業向け仕分けシステム及び郵便事業の改造工事等の既受注案件が順調に進捗し、売上高は46億4百万円（前年同期比77.6%増）となりましたが、大型案件への受注損失引当金の計上もあり、営業損失は1億1千2百万円（前年同期は営業損失1億1千2百万円）となりました。

建築事業

主力の賃貸用共同住宅工事及び鋼管杭事業等の受注活動に注力しておりますが、引き続き事業環境は厳しいものがあり、当事業の売上高は3億7千8百万円（前年同期比40.2%減）、営業利益は7百万円（同79.3%減）となりました。

その他

上記に属さないその他の売上高は5億7千1百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益は1億1千6百万円（同20.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しており、上記の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて20億4千万円増加し、118億4千3百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は40億7千9百万円（前年同四半期は43億2千7百万円の収入）になりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上5億3千万円、売上債権の回収による収入20億3千3百万円、たな卸資産の減少による収入5億1百万円、前渡金の減少による収入6億1千3百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は4千8百万円（前年同四半期は8千7百万円の収入）になりました。主な要因は、有形・無形固定資産取得による支出4千7百万円、投資有価証券の売却による収入4千3百万円、事業譲渡による収入2千3百万円、貸付金の回収による収入3千万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いた資金は20億3千6百万円（前年同四半期は7億4千4百万円の支出）になりました。主な要因は、短期借入金の純減13億6千3百万円、長期借入金の返済による支出3億2千5百万円、配当金の支払いによる支出3億4千4百万円等です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	138,730,741	-	18,580	-	1,102

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,080,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,681,000	119,681	-
単元未満株式	普通株式 969,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	119,681	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	18,080,000	-	18,080,000	13.03
計	-	18,080,000	-	18,080,000	13.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	213	200	162
最低(円)	186	150	133

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,010	1 8,956
受取手形及び売掛金	11,477	13,511
有価証券	1,999	999
リース投資資産	2,964	3,208
商品	1	2
原材料及び貯蔵品	671	640
仕掛品	3 7,709	3 8,238
繰延税金資産	618	508
短期貸付金	120	120
その他	1,031	1,719
貸倒引当金	158	158
流動資産合計	36,445	37,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,411	2,445
機械装置及び運搬具(純額)	996	883
工具、器具及び備品(純額)	312	338
土地	8,737	8,734
建設仮勘定	81	87
有形固定資産合計	2 12,539	2 12,489
無形固定資産		
投資その他の資産	323	338
投資有価証券	5,600	6,617
長期貸付金	313	343
繰延税金資産	196	35
その他	1,111	1,154
貸倒引当金	360	358
投資その他の資産合計	6,861	7,791
固定資産合計	19,724	20,620
資産合計	56,170	58,367

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,148	2,756
短期借入金	1,816	3,251
1年内返済予定の長期借入金	855	1,028
未払費用	4,390	4,015
未払法人税等	413	195
前受金	7,776	7,357
リース債務	157	156
賞与引当金	-	249
受注損失引当金	3 562	3 717
完成工事補償引当金	480	477
その他	873	635
流動負債合計	19,474	20,842
固定負債		
長期借入金	3,808	3,961
リース債務	325	364
繰延税金負債	70	280
再評価に係る繰延税金負債	2,174	2,174
退職給付引当金	396	378
資産除去債務	298	-
その他	90	90
固定負債合計	7,163	7,249
負債合計	26,638	28,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	13,346	13,608
自己株式	3,747	3,743
株主資本合計	29,282	29,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	350
繰延ヘッジ損益	8	5
土地再評価差額金	792	792
為替換算調整勘定	449	519
評価・換算差額等合計	134	617
少数株主持分	115	109
純資産合計	29,532	30,276
負債純資産合計	56,170	58,367

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,250	12,020
売上原価	6,841	10,236
売上総利益	1,409	1,783
販売費及び一般管理費	1,005	1,036
営業利益	404	747
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	108	116
株式割当益	-	44
その他	13	32
営業外収益合計	135	200
営業外費用		
支払利息	29	7
持分法による投資損失	56	60
為替差損	94	97
その他	4	4
営業外費用合計	184	169
経常利益	356	777
特別利益		
固定資産売却益	272	7
事業譲渡益	-	23
貸倒引当金戻入額	181	20
その他	51	-
特別利益合計	505	51
特別損失		
固定資産除却損	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	298
その他	1	0
特別損失合計	4	298
税金等調整前四半期純利益	858	530
法人税、住民税及び事業税	14	433
法人税等調整額	284	135
法人税等合計	298	298
少数株主損益調整前四半期純利益	-	232
少数株主損失()	2	0
四半期純利益	561	232

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	858	530
減価償却費	161	166
長期前払費用償却額	36	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	164	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	51	16
受注損失引当金の増減額(は減少)	204	162
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	43	2
受取利息及び受取配当金	122	123
支払利息	29	7
株式割当益(は益)	-	44
為替差損益(は益)	47	52
持分法による投資損益(は益)	56	60
有形固定資産売却損益(は益)	272	7
有形固定資産除却損	2	-
事業譲渡損益(は益)	-	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	298
売上債権の増減額(は増加)	3,524	2,033
リース投資資産の増減額(は増加)	73	193
たな卸資産の増減額(は増加)	2,264	501
前渡金の増減額(は増加)	-	613
未収入金の増減額(は増加)	35	25
仕入債務の増減額(は減少)	99	756
前受金の増減額(は減少)	2,668	413
その他	61	276
小計	4,327	4,100
利息及び配当金の受取額	137	136
利息の支払額	26	7
法人税等の支払額	110	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,327	4,079

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49	49
定期預金の払戻による収入	36	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	172	47
有形及び無形固定資産の売却による収入	376	7
投資有価証券の取得による支出	139	2
投資有価証券の売却による収入	-	43
事業譲渡による収入	-	23
貸付金の回収による収入	39	30
その他	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	87	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	51	1,363
長期借入金の返済による支出	341	325
自己株式の取得による支出	1	4
配当金の支払額	349	344
財務活動によるキャッシュ・フロー	744	2,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,710	2,040
現金及び現金同等物の期首残高	6,864	9,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,575	11,843

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が298百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は298百万円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首利益剰余金は12百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 一部の連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。 2. たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。 3. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	当座預金5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。	1	同左
2	有形固定資産の減価償却累計額は、11,805百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は、11,509百万円であります。
3	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は2百万円であります。	3	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は122百万円であります。
4	偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。 トーヨーミヤマ工業(株) 474百万円	4	偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。 トーヨーミヤマ工業(株) 500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 332百万円 賞与引当金繰入額 74百万円 退職給付費用 38百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 343百万円 退職給付費用 27百万円 貸倒引当金繰入額 21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 平成21年6月30日現在 現金及び預金勘定 8,700百万円 有価証券 1,998百万円 計 10,699百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 123百万円 拘束性預金 1百万円 現金及び現金同等物 10,575百万円	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 平成22年6月30日現在 現金及び預金勘定 10,010百万円 有価証券 1,999百万円 計 12,009百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 165百万円 拘束性預金 1百万円 現金及び現金同等物 11,843百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 138,730千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,272千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売 上高	4,337	2,592	632	150	538	8,250	-	8,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	23	209	232	(232)	-
計	4,337	2,592	632	173	747	8,483	(232)	8,250
営業利益又は営業損失()	395	112	37	76	69	466	(62)	404

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 機械・プラント事業..... LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (2) 物流システム事業..... 搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (3) 建築事業..... 集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業..... 不動産賃貸
- (5) その他事業..... リース他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	310	249	1,624	9	2,194
連結売上高（百万円）					8,250
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.8	3.0	19.7	0.1	26.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（国又は地域の区分の変更）

従来、アフリカ地域は「その他の地域」に含めておりましたが、前々第2四半期連結会計期間において、当該地域の売上高が連結売上高の10%以上となったため、「アフリカ」として区分掲記しております。なお、従来の国又は地域の区分によった場合の海外売上高は次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	310	249	1,634	2,194
連結売上高（百万円）				8,250
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.8	3.0	19.8	26.6

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....シンガポール、タイ
- (2) 中東.....イラン、イエメン
- (3) アフリカ.....アンゴラ、アルジェリア
- (4) その他の地域.....韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトーヨーカネツ ソリューションズ(株)が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」、「物流システム事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク的设计・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。「建築事業」は集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物の設計・施工・監理等を行っております。

2. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	6,466	4,604	378	11,449	571	-	12,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,466	4,604	378	11,449	571	-	12,020
セグメント利益 又は 損失()	797	112	7	693	116	62	747

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	693
「その他」の区分の利益	116
全社費用(注)	63
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 244.21円	1株当たり純資産額 250.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.93円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	561	232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	561	232
期中平均株式数(千株)	125,735	120,466

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

トーヨーカネツ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

トーヨーカネツ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準及び同適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。